

10月2日時点

最近のECB高官発言

	人物	出身	日付	内容
タカ派	Weidmann独連銀総裁	ドイツ	8月26日 7月11日 6月23日	「金融政策は未知の危険な領域に入った」 「フォワードガイダンス導入は歴史的転換ではなく、インフレ圧力が顕著になった場合の利上げを排除するものではない」 「ECBの債券購入プログラム(OMT)には顕著な制約がある」 「ECBによる債券購入の可能性にはなお問題がある」
	Asmussen理事	ドイツ	9月13日 7月15日 7月9日	「景気は改善しつつあるが、ECBが近い将来利上げを検討する理由は見当たらない」 「インフレの兆候を目にすれば我々は直ちに対応する」 「必要であれば多くの標準的・非標準的措置を用いることができる」 「新たなLTROの可能性を排除しない」 「ECBのフォワードガイダンスは12か月以上を意味する」(但しECBは否定)
	Nowotny オーストリア中銀総裁	オーストリア	9月24日 8月30日 8月29日 8月23日 6月7日	「現時点で追加的な流動性は必要でない」 「新たなLTROの必要性の有無はECB内で現在議論しているが、これから議論する問題だ」 「ユーロ圏経済が改善の兆候を示している中でも、利下げの可能性がなくなった訳ではない」 「ECBのフォワードガイダンスは永久に続かず、ある時点で終了するものだ」 「ユーロ圏経済に関する最近の一連の良いニュースが利下げの必要性を取り除いている」 「現在利下げを支持する議論は多くないだろう」 「我々はユーロ圏にインフレリスク、デフレリスクはどちらもないとみている」 「ユーロ圏景気を押し上げるために非伝統的な政策オプションを用いる必要はない」 「容易に使える手段は使い果たした」
	Knotオランダ中銀総裁	オランダ	9月12日 6月27日	「ECBの債券購入プログラムは各国の政府債務がGDPの60%を下回るまで盾として必要だが、現時点で用いる必要はない」 「我々は下振れリスクについて一段と懸念している」 「ECBの出口政策を示唆するのは随分と長い時間がたってからになるだろう」
	Draghi総裁 (ECB公式見解)	イタリア	9月24日 9月5日 8月1日	「短期金融市場を中期的なインフレに関するECBの判断に照らして妥当な状態に保つために必要ならば、新たなLTROを含めいかなる手段も活用する用意」 「利下げの協議は今回もあった」 「市場の金利が不当と判断されれば利下げ検討される」 「弱い経済情勢からすれば利下げの協議が排除されないのは当然」 「一部のメンバーからは経済状況が利下げを正当化しないと意見」(定例記者会見にて) 「信頼感の指標は更に幾分の改善を示したが、短期金融市場にみられる利上げ予想には根拠がない」 「フォワードガイダンスにつき議論したが、期間を区切り数値基準を設けることでガイダンスを明瞭化する協議は無かった」
	Constancio副総裁	ポルトガル	9月24日	「現時点で特定の政策措置を使うと決めている訳ではない」
	Coeure理事	フランス	9月26日 9月24日 8月27日	「追加LTROの差し迫った必要性はない」 「LTROは数ある選択肢の一つ」 「行動が必要になった場合、どのような政策手段を採用するのが適切につき、具体的な議論はしていない」 「中期的な物価安定に対するリスクが顕在化すれば利上げをするが、そのような事態は長期に亘り生じないと政策理事会は考えている」
	Mersch理事	ルクセンブルク	9月6日	「政策行動を必要にするような金融安定へのリスクを、現在の低金利が生じさせるとは考えていない」
	Hanssonエストニア中銀総裁	エストニア	9月13日	「ECBは新たなLTROについて協議した」
	Demetriades キプロス中銀総裁	キプロス	8月24日	「利下げは依然として選択肢の一つで、可能性は排除しない」
	Praet理事	ベルギー	9月16日 8月6日	「インフレ期待がしっかりと抑制されている限り、政策操作の余地がある」 「短期金融市場の緊張が悪化した場合、上下限金利の幅縮小などの措置を講じることは可能」 「物価安定の見通しが保証されれば、政策金利を一段と引き下げることとは依然として一つの選択肢」
ハト派				

ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいますようお願い申し上げます。

当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。